

一般質問



※すべての質問を掲載しているわけではありません。
詳しく知りたい方は、QRコードを読み取り、録画中継をご覧ください。

災害に対する、
町の備えは万全か

今の備えでは不十分、
更なる見直しが必要

問

災害関連死にも繋がる災害時のトイレ問題の対策は。

答

町は避難所に3日分を目途として災害時トイレやその関係品を備蓄している。自宅避難者には各自携帯トイレ7日分の備えを呼びかけているが、避難の長期化を見据えて更に検討していきたい。

問

住宅の耐震診断や耐震工事の件数、金額の拡張については。

答

本町は県内他市町に先がけて住宅の耐震診断を無料で360戸実施し、耐震工事補助も149戸行ってきた。

能登半島地震のような災害が起これば、家屋倒壊や火災による多大な被害が予想されることから、今まで以上の耐震化促進が必要だ。

このため補助制度を拡充し、従来の耐震工事費の8割、上限を10万上乘せて110万円とする。併せて瓦屋根の軽量化のための改修工事費用も補助したい。

地域防災計画の見直しについては県の動向後としているが、町独自でできることは早目の実施を期待する。



藤岡 緑
議員



地域で段ボールトイレ作りを
(西高柳)

完成品→

